

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530761

研究課題名(和文) 政治的流動化過程における日韓NPO

研究課題名(英文) Japan and South Korea NPOs: Changes in the Political Environment

研究代表者

秋葉 武 (AKIBA, Takeshi)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：00340480

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は政権交代といった「政治的流動化」の定着が、日韓のNPO(市民団体)の経営管理にどう影響しているかを検証することだ。同時に、NPOは公共政策形成の担い手としていかなる経営戦略を持つべきか検討した。特に、両国で展開されてきた社会的企業政策を手がかりに分析した。研究成果は学会、著書で公表すると共に、「Global Social Economy Forum」等の国際フォーラムでの招待講演(4回)を行った。また、日本の4つのNPOの経営コンサルティング業務を請け負うこととなり、現場へフィードバックした。

研究成果の概要(英文)：The aim of this study was to verify nonprofit management in Japan-Korea. And we consider an ideal management strategy of NPOs, called key providers of making public policy, focusing social business policy. We publicized our achievements in the learned society and books. I was invited as a guest speaker four times in the international conference called the Global Social Economy Forum, etc. during the study. We give feedback to the spot by engaging for management consulting service to four local NPOs.

研究分野：社会福祉学、経営学、社会学

キーワード：非営利組織論 社会福祉学 協同組合論 政治学 国際情報交換 日本：韓国

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は本研究開始以前、主に科研費(若手研究B:2009-11年度:研究課題「地域社会におけるNPOのアドボカシー事業化をめぐる」/基盤研究C:2010-12年度:研究課題「韓国における貧困女性の市民事業に関する研究」(研究分担者)でNPOのアドボカシーに関する研究を実施してきた。研究過程において、(当時想定していなかった)民主党への「政権交代」、同党政権(2009-12)での「新しい公共」等の社会実験的な要素を内包した政策が展開された。例えば、障害者自立支援法の大幅な見直しと廃止、行政機関による公開の「事業仕分け」等である。さらに、2011年3月に東日本大震災及び福島原発事故をきっかけに、地方自治体、中央省庁におけるNPO政策、福祉政策は流動化し、社会的企業政策の急速な展開等があった(その後の自公政権下でも「政治的流動化」そのものが定着したといっていよい)。

2. 研究の目的

研究代表者は社会的企業政策の展開に代表されるNPO政策及び関連政策をめぐる政治的流動化の定着の過程で、NPOはいかなる経営戦略をもち、公共政策の形成に役割を果たすべきかを検証したいと考えた。

特に、日韓両国で展開され始めた社会的企業政策を手がかりとして分析していく。日本では2009年、民主党新政権が国家戦略の柱として「新しい公共」を掲げ、その具体的施策として社会的企業の各種支援事業を展開し始めた。2007年に「社会的企業育成法」を制定し、社会的企業政策・支援事業で先行する韓国のケースと比較しながら、実証的研究をすると共にそれを解明する理論的研究を行う。

3. 研究の方法

4年間の研究に関する作業は調査の基本設計およびNPOに対する予備調査を受けて(ステークホルダーを含む)NPOの生成と展開のプロセスに関する本調査調査結果の整理・解析と研究成果の報告に大別される。研究費の不足分は他の外部資金を充当した。

(1)平成24年度には調査の基本設計及び予備調査を実施した。まず、研究代表者の過去の研究蓄積(上述の科研費及び文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業私学助成2008-11年度「医療福祉エンパワメント・プロジェクト」等)を分析した上で、日本では民主党政権下で社会的企業政策に関わった各アクター(NPO、生協関係者等)との情報交換を行った。韓国では、李明博政権(2008-13)、盧武鉉政権(2003-2008)の下で社会的企業政策に関わったアクターから情報交換を行い、基本設計を適時修正していった。

(2)平成24~27年度に、NPOおよびステークホルダーに対する本調査を開始した。基本設計に基づいて、当該NPOや関係者へ対して関与型フィールドワークを実施し、各NPOおよびステークホルダーとの関係性についてデータを集積していった。

具体的には日本及び韓国のNPO及び(中間支援NPOをはじめとする)ステークホルダー本調査では日本及び韓国の当該NPO及びそのリーダーに対して中長期に渡るフィールドワークを始めた。とりわけ社会的企業政策に関わる外部資金がNPOに投入されることでNPOの組織基盤形成にどのような影響があるかを考察した。同時に、日本では自公政権(2012-)、韓国では朴槿恵政権(2013-)の下での前政権からの政策の転換及び修正に留意しながら、本調査を行った。その過程で、社会的企業をとりまく新たな概念として、「公共調達」や「共有経済(シェアリング・エコノミー)」といった新しい概念が登場してきたため、それを射程に入れた研究成果の中間報告を行った。

(3)研究の最終年度となる平成27年度には本調査の不足分の再調査と研究成果の報告を行い、併せて研究成果をNPOにフィードバックしていった。

4. 研究成果

(1)平成24年度の研究においては、とりわけ外部資金の投入に伴う事業の急拡大によって、当該NPOの組織マネジメントが大きな影響を受けており、資金を効率的に活用して事業を軌道に乗せ、社会的インパクトを与えるには様々な要件、ハードルがあることが伺われた。こうした課題を精査するなかで、当該NPOに対して、理論的、実践的な研究成果の手がかりを提起することができた。その過程で、NPOの組織基盤形成の重要性が明らかになり、その鍵となる各ステークホルダーの特定が進み、次年度より掘り下げた本調査を実施することが可能となった。研究成果は国内の学会、著書(共著)として『協同組合を学ぶ』を公表した。

(2)25年度においては、韓国のシンクタンクであるハンギョレ経済研究所との共同研究で社会的企業政策と密接に関わる「企業のCSR」についての研究が進展し、研究成果は国内の学会に加えて、国際学会「The 4th Asia Future Forum」「世界社会的経済フォーラム2013」(共に韓国)での招待講演で公表した。特に「営利セクターと非営利セクターの協働」というテーマで講演した世界社会的経済フォーラムでは、社会的企業の発展を促すためにNPOと企業がどのような連携をすべきか、実践的な議論が行われ、メディアの取材等、一定の反響があった。

(3)26年度においては、引き続き本調査を行い、ハンギョレ経済研究所との共同研究を行う中で、日韓の社会的企業、ソーシャル・ビ

ジネスに関わる概念として、「共有経済(シェアリング・エコノミー)」に着目し、それを手がかりに研究を進めた。社会的企業に関わる研究成果は国内の学会に加えて、国際学会「2014 グローバル社会的企業シンポジウム」「世界社会的経済フォーラム 2014」(共に韓国)での招待講演で公表した。なお、「グローバル社会的企業シンポジウム」は釜山市が主催した「社会的企業エキスポ」の一環で開催された。著書(共著)としては『社会的企業論 もうひとつの経済』『協同組合未来への選択』で公表した。

(3)最終年度となる 27 年度は、前年度の調査の課題として残った本調査を行うと共に研究のとりまとめを行った。研究成果は学会や学会誌での論文として公表した。

4年間に渡る本研究を通して、国際学会での4回の招待講演といった学術的な成果と並んで、実践的な成果として、日本の4つのNPO(青森県、山梨県、滋賀県、静岡県)の組織基盤形成の経営コンサルティング業務を請け負い、一定の社会的なフィードバックができたと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

森類臣・秋葉武(2015)、韓国の「代案言論メディア」に関する理解 『ナコムス』『国民TV』『ニュース打破』の事例から、立命館産業社会論集、51(2)、191-200、査読無

秋葉武(2015)、協同組合におけるクラウドファンディングの可能性 協同組合研究誌にじ 649、87-94、査読無

秋葉武(2013)、過疎地における地域活性化 NPO 法人砂浜美術館(高知県黒潮町)を事例として、協同組合研究誌にじ、644、90-97、査読無

[学会発表](計16件)

秋葉武・山本由加、管理会計に基づく NPO の経営基盤強化 委託事業から自主事業へ、2016/3/6、日本 NPO 学会第 18 回年次大会、同志社大学(京都府京都市)

秋葉武・森類臣、韓国の社会的経済と協同組合、2016/3/5、日本 NPO 学会第 18 回年次大会、同志社大学(京都府京都市)

秋葉武、トラック共済における組合員参加、共済理論研究会(招待講演)、2016/3/3、主婦会館プラザエフ(東京都千代田区)

秋葉武、韓国の社会的企業と社会的経済 ミクロ・メゾからマクロへ、2015/3/5、日本 NPO 学会第 17 回年次大会、武蔵大学(東京都練馬区)

秋葉武、日本の共有経済、2014/11/1、世界社会的経済フォーラム 2014(招待講演)、ソウル市役所(ソウル市; 韓国)

秋葉武、日本のソーシャル・ビジネス、2014/07/24、2014 グローバル社会的企業シ

ンポジウム(招待講演)、BEXCO(プサン市; 韓国)

秋葉武、日本のシニアの社会参加/社会貢献の多様化、2014/06/25、韓日シンポジウムシニアの社会参加(招待講演)、ポスト・タワー(ソウル市; 韓国)

秋葉武、韓国の市民社会 社会的企業から社会的経済へ、2014/3/16、日本 NPO 学会第 16 回年次大会、関西大学(大阪府吹田市)

秋葉武、営利セクターと非営利セクターの協働、2013/11/7、世界社会的経済フォーラム 2013(招待講演)、ソウル市役所(ソウル市; 韓国)

AKIBA Takeshi, "Public Procurement in Japan 2013/10/31, The 4th Asia Future Forum/Era of Inclusive Growth: Innovation of Enterprise and Society(Guest Speaker), Lotte Hotel (Seoul City; Korea)

秋葉武、過疎地における地域活性化、2013/8/31、JC 総研第 26 回公開研究会(招待講演)、明治大学(東京都千代田区)

秋葉武、日本の CSR 史、2013/7/11、立命館大学コリア研究センター・ハンギョレ経済研究所合同研究会、立命館大学(京都府京都市)

秋葉武、韓国の社会的企業政治と市民社会 2013/3/19、日本 NPO 学会第 15 回年次大会 東洋大学(東京大学文京区)

秋葉武、NGO とステークホルダーの連携、2013/2/20、外務省 NGO 研究会 公開シンポジウム「大学と NGO の連携」(招待講演)、大学コンソーシアム大阪(大阪府大阪市)

秋葉武、日韓の社会的企業から考える 2012/12/2、大人の学校 2012 学ばなかった科目(招待講演)、越谷市男女共同参画センター(埼玉県越谷市)

秋葉武、韓国の市民社会と協同組合、2012/5/21、協同組合研究会(招待講演)、全労済協会(東京都渋谷区)

[図書](計3件)

山本隆・桜井政成・原聖吾・ノーマン・ジョンソン・ロザリオ・ララッタ・藤岡純一・秋葉武・三宅由佳・吉田耕一・知念奈美子・小倉謙・鈴木康久・八木橋慶一・河村尚子・小柴巖和・法橋聡・山本恵子(2014)、社会的企業論—もうひとつの経済、法律文化社、255(138-149)

中川雄一郎・杉本貴志・秋葉武・相澤浩也・大高研道・川島美奈子・伊丹謙太郎(2014)、協同組合 未来への選択、日本経済評論社、265(79-100)

中川雄一郎・杉本貴志・秋葉武・大高研道・川島美奈子(2012)、協同組合を学ぶ、日本経済評論社、229(119-140)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

秋葉 武(AKIBA Takeshi)
立命館大学・産業社会学部・教授
研究者番号：00340480

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：